

(案)

山梨県総合計画の策定に関し  
必要な事項について

活躍やまなし促進部会用

令和元年 1 1 月

山梨県総合計画審議会

# 目 次

○ はじめに.....	●
○ 8月の部会の審議における主な意見、提言 .....	●
(1) 計画全体に共通した意見・提言	
【「豊かさ」の考え方】	
【SDGsの取り組み】	
(2) 部会ごとに出された意見・提言	
○ 計画素案に対する主な意見、提言.....	●
○ おわりに.....	●

## ○ はじめに

本年2月から長崎県政がスタートし、5月には年号が「平成」から「令和」へと改まるなど、本県の新たな時代が幕開けとなった。

現在、情報通信技術は急速に進歩し、第4次産業革命という大きな変革は、新たな社会「Society 5.0」をもたらすと考えられ、今後、産業構造や雇用環境の転換に加え、私たちの暮らしや生き方、働き方にも劇的な変化を及ぼすことが予想される。

一方で、人口減少・少子高齢化が進み、これまでの社会経済システムでは対応できない様々な課題への解決を迫られるなど、本県を取り巻く状況は大変厳しいと言える。

この難局を乗り越えていくためには、リニア中央新幹線の開業など、最大限活用できるチャンスを県民生活の豊かさにつなげるため、前例にとらわれることなく、創意工夫と新たな発想により、持続可能な社会の実現のため、積極的に取り組むことが求められている。

本県の目指すべき姿である「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するために、部会審議における意見や提言を積極的に生かした計画を策定いただきたく、答申書として、ここに提出する。

## ○ 8月の部会審議における主な意見、提言

当審議会では、知事からの諮問事項が、「山梨県総合計画の策定に関し必要な事項」についてであることに鑑み、新たな総合計画の策定及びその後の計画の円滑な実施に関して必要な事項について意見具申を行うこととし、5部会に分かれて調査審議を行ったところ、委員からの意見、提言の要旨は、次のとおりであった。

### (1) 計画全体に共通した意見・提言

#### 【「豊かさ」の考え方】

- 豊かさを最終的にどう測るかが課題だが、豊かさとは経済的なものよりも人との繋がりであり、孤立が貧困に繋がる可能性があるため、繋がりの豊かさを指標に取ることも検討してはどうか。
- 「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」はお金の豊かさだけでなく、「幸せ」または「生きがい」、「暮らしやすさ」としてはどうか。
- 正規・非正規を問わず働きがいを持って生活できることを目指していくべきである。

#### 【SDGsの取り組み】

- 目指すべき本県の姿「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」は大変わかりやすいが、「持続可能」や「サステイナブル」という言葉を入れるとさらによい。

### (2) 部会ごとに出された意見・提言

#### 【活躍「やまなし」促進部会】

##### (戦略3に関する意見・提言)

##### (政策1関係)

- 働く女性だけでなく、専業主婦等家庭のを中心としている女性にもスポットを当てていくべきである。
- 中小企業等では女性社員が少ないことから、企業枠を超えた女性同士の連携や交流等による、現場ボトムアップ型の改善提案スキームを構築する等、実効性のある検討が必要である。
- 県会議員が女性1人なので、政策を決定する女性を増やしてほしい。
- 農福連携の推進に当たっては、互いに特性や考え方を理解することが重要であり、農福連携推進センターとJA・農業委員会組織との連携強化や、農業者と福祉関係者の間を取り持つコーディネーターの育成が必要である。
- 障害者の就労については、就労前の支援（準備）が重要であり、障害者就業・生活支援センターを中核とした就労支援のほか、その手前での支援とつながりが必要である。
- 活躍できる環境づくりは子育て世代だけでなく、介護を担う50代、60代が働きがいを持って生活できることが大切である。

- 山梨の働きやすさをPRしつつ、ICTを活用した働き方改革を推進し、クリエイティブな働きがい、生き甲斐をもって生活できる社会の実現につなげていきたい。
- 中小企業の働き方改革が進めば、若者の定着促進につながり、子育て・介護しながら、仕事を長く幅広く続けられ、影響も大きい。
- 戦略3の目的は一億総活躍社会の実現であり、その最重要課題は働き方改革、生き方改革だと考えており、県民一人一人が生涯を通じて活躍できる生きがいを感じる環境をつくるのが大切である。
- 政策の対象が、女性、高齢者、障害者に偏っているが、壮年男性の力が十分に発揮できる環境づくりも必要である。
- 子育て支援は、出産年齢がかなり幅広いため、育児と介護を加味した支援も必要である。
- 働き方改革で労働時間を短縮すれば、ボランティアや自己啓発、スポーツ等様々な社会教育活動に充てることができる。
- 女性が働き続けるには、男性の意識が、ジェンダー役割分担の固定観念から解き放たれ、家庭・家族に積極的に関わる方向になることが重要である。
- Iターン企業、ITスタートアップ、外資企業を県内に呼び込み、デジタル時代の働き方や、若者・女性・外国人にとってより働きやすい職場を創出する必要がある。
- 女性・高齢者の活躍の現状や障害者雇用の現状に関する具体的数値や実態の把握がしにくいため、実態調査等実施方法について検討が必要である。
- 子連れ出勤、弾力性のある働き方、県庁内の保育所設置、山梨県独自のダイバーシティ経営指標策定や、同性パートナーシップ制度の導入検討が必要である。

(政策2関係)

- 子育て支援センターや教育センター等子育て環境の戦略的な周知や広報が必要である。
- 環境の整備とは「所属と愛の欲求」段階以下を整える策であり、保育士育成、保育所での経験者活用、支援・配慮が必要な子への対応についての研修などが必要である。
- 産前産後ケアセンターの利用促進、ネウボラの導入、年度途中での保育園の入所に対する対策、0～3歳未満児の保育環境の充実などの検討が必要。
- 非正規雇用について、保育士や介護など人の支援をする方たちの身分、収入の保証をしっかりとしていけるような世の中にできればよいと考えている。
- 今後、保育所等に通う3歳未満児の増加が見込まれ、保育の無償化も始まることで、保育士の人材不足が見込まれる。
- 保育や幼児教育から小学校への接続連携の課題として、放課後児童クラブの不足等があるため、教室等の学校施設活用を考える必要がある。
- 保育の取り組みの方向性としては、子育て支援を玄関口として各施設や団体をつないで小学校就学への流れをつくる必要がある。
- 甲府周辺には乳幼児を連れていく公園・施設がないので、保育園、子ども園、幼稚園等

も子ども公園化して解放する等検討していただきたい。

- 少子化で少ない子どもを大切に育てて、命の大切さを支えていくことが重要である。  
(政策3関係)
- 留学生を増やし、地元企業でインターンした経験を発信し、留学生をさらに呼び込み地元への定着を促す循環を生み出せる可能性がある。
- 外国人の受け入れに関しては、企業等ビジネスベースでの目線の他、地域住民の居住環境の変化等にも考慮する必要がある。
- 外国人の留学生についても、関係機関の連携が取れることで、県内での就職につながり、優秀な人材の確保に繋がるのではないかと。
- 県内の優秀な人材、Uターン人材に加え、本当に魅力的な場所には縁もゆかりもない人たちが世界中から集まり、周囲の人材に影響を与え、波紋のように拡がり地域全体が活性化していくことが望ましい。
- 外から来た人、よその人への思いやりやおもてなしの気運が必要だが、それには山梨の良さを知ることと、今ある環境をどう活用するかを考える必要がある。
- 県外に進学し、外側から故郷を見たときに感じたことや、学んだことを故郷の発展に生かす受け皿があることが望ましく、郷土愛を育てていく環境が大切である。

### (戦略3以外の意見・提言)

#### (戦略1)

- 基幹産業に「エネルギー産業」「観光業」を追加し、県をあげた取り組みが必要であり、観光面では滞在日数や消費額に目を向ける必要がある。
- リニア開業を山梨全体の経済効果につなげるためには、民間からの投資を受け入れて、共同開発をしていくことが必要である。
- 後継者不足対策として、大手企業の優秀な山梨出身者がUターンして地元で働く仕組みを構築する必要がある。
- 知識や学力または経験を活かしてチャレンジし成果を創り上げる人材を育てるには、最先端で活躍する経営者やクリエイターの生の話を聞く機会を定期的につくる取り組みがよい。
- 山梨は東京からの微妙な距離と小さな規模から中途半端な印象だが、リニア開通で実験都市として最適な規模と評価される可能性が高く、海外や国内の事例等の研究が重要である。

#### (戦略2)

- 教育について、プログラミング等、時代に対応できる、幼少期からの教育が必要である。
- 「障害者の就労支援」では、個々の特性を生かした就労ができるよう、芸術等分野や大学進学などにも対応できる仕組みを整えるべき。

- 生きがいを感じるには、マズローの第3段階「所属と愛の欲求」以上の人を育む必要があり、がんばる人を社会がほめ、失敗で折れない心を育むことが重要である。
- 義務教育における税金・年金の教育が必要である。
- 児童、生徒のインターンシップ制度促進や放課後アフタースクールの導入等について検討する必要がある。

(戦略4)

- 食物アレルギーの対応が遅れており学校給食が食べられない子どもが多いため、乳幼児期から小学校と連携しながら対応を進められる体制が必要である。
- 困難を抱えた人々を支援するため、山梨には様々な素晴らしい施設があるが、連携がなかなか取りづらいつ感じている。
- 介護離職者や、いわゆる「ひきこもり」の現状の把握と、そこに至る分析が必要である。
- 社会的サービスの利用の自動化として、公的サービス利用手続きの簡素化・代行等、障害児や高齢者の公的サービス申請手続きの簡素化、廃止等が求められる。
- 子育てに特別な支援を要する保護者等も存在するため、子育て不安や児童虐待への予防的な関わりが必要であり、サポート体制の構築が求められる。
- 今後整備される子どもの心のケアに係る拠点を、子育て支援の充実に向けた取り組み拠点として有効活用することも重要である。

(戦略5)

- 高齢者は車の運転ができなくなると、外出をせず、気分が落ち込み、元気もなくなるので、高齢者ための新たな交通手段を考えるべきである。
- 障害者・高齢者が活躍できる環境の整備として、車に頼らない交通環境の整備が求められる。
- 心地よい人との関係づくりが、職場や地域を結びつけていくので、基本的な人間教育・心のうるおい教育、またボランティア教育等の項目が必要である。

(時代の潮流・本県の現状)

- 女性・高齢者の高い就業率（有業率）と若年層の東京圏への転出の因果関係等実態の分析が必要である。
- 山梨の強み・弱みの要因は何なのかを分析し、対策を図ることで具体的『方向性・ねらい・政策』が明確になる。

(可能性と課題)

- 何が可能性で何が課題なのかをわかりやすく表記したほうが良い。

(取り組みの方向性)

- 山梨の市町村の中にはパフォーマンスの高い市町村もあるが、そのイメージがなく人材流出につながる恐れがあるため、新しく先進的なイメージが必要である。

(将来像)

- 本県の女性有業率が全国平均を上回る状況で転出抑制等の諸問題が解決しない理由について、分析する必要がある。

(その他)

- すぐに問題解決に動きがちであるが、まずは問題発見、既存のシステムでどうして対応できないのかを丁寧に検討しなければ、政策が絵に描いた餅になってしまう。
- 県内では上野原など郡内が後回しにされてしまう傾向があるが、東京から人を呼び込める場所として認識してもらいたい。



## ○ 計画素案に対する主な意見、提言

8月の部会で出された委員からの意見、提言を受け、「山梨県総合計画素案」が取りまとめられたことから、10月に5部会に分かれて再度調査審議を行ったところ、委員からの意見、提言の要旨は、次のとおりであった。

### 【活躍「やまなし」促進部会】

#### （戦略3に関する意見・提言）

- 女性活躍には、色んな分野や産業で活躍する女性のロールモデルを取り上げ、県民や企業にPRする事で行動を起こそうとしている人の活力につなげていくことが必要。
- 政治に関心のある女性を増やし、市町村議会や県議会に出る方が増えるように、女性も積極的に政治に関われるよう県としての取組みが必要である。
- 女性がもっと社会で活躍するためには
  - ① 女性によるワンオペ家事・育児があたりまえという固定概念をなくす取り組み
  - ② 働き方改革により労働生産性を向上させ、男性も女性も働きながら育児ができるゆとりを創出などの両面での取組みが必要。
- 具体的な事業の中に「農福連携の取組みを中心とした工賃向上支援」とあるが、この中をより明確にするため「働く農業の就農環境、マッチング等の支援」を追加記入して欲しい。
- 「やまなし農業基本計画」の中にも、農福連携の施策について具体的事業が入っていることから、連携調整して取組み強化が実現できるようにして欲しい。
- 「戦略のねらい」の「誰もが生涯を通じて…活躍できる環境づくり」において、高齢者の活躍促進は女性活躍促進と同等の喫緊の課題であることから、具体的な言及が必要である。
- イクメン・イクボスを増やす取り組みをバージョンアップしたり、県独自の認定制度を創設することで、認定された企業がイメージアップ以上のメリットを享受できると取り組みが加速できるのではないか。
- 子育て支援等の充実には、男性の育児休暇取得の促進も大事であり胸を張って取得できるシステム（企業に経営審査時加対象、優良企業として認定など）が構築されれば良い。
- 生涯現役で活躍するために、職場においては個々の仕事の成果を認め、より楽しく働ける様に務めることが必要である。
- 子育てが楽しいことであり、また育っていく子どもたちが未来は明るい！！と感じられるためには、かかわる周囲のおとなたちがいかに笑顔ですごしている姿を伝えられるかが重要である。

**(戦略3以外の意見・提言)**

- 総合計画策定後の進捗状況等の管理や公表があるか。無い場合でも委員には2年の取り組み結果の公表を考えて欲しい。
- 政策実現のための施策事業（アクションプラン）について、その多くが、具体的でないため、どのように行動し、どのように行動管理し、どのように効果測定するのか、できるのか、危惧する。

## ○ おわりに

県民の暮らしが未来に向けて「前進」するため、県民一人ひとりが昨日より今日は良くなったと「実感」し、今日より明日は良くなると「確信」できる、希望と元気と活力あるやまなしをつくるために取り組んでいかなければならない。

しかしながら、人口減少社会の到来や社会・経済のグローバル化など、本県を取り巻く社会経済情勢は、我々の予想をはるかに上回る速度で急速に変化していることから、こうした社会経済情勢の変化や県民ニーズ、国の政策などを的確に把握し、柔軟に対応していくことが極めて重要である。

このような状況を踏まえ、当審議会としては、施策・事業の優先順位や費用対効果などを考慮しながら、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、委員から出された意見・提案の内容や趣旨を、山梨県総合計画だけではなく、今後の施策・事業にも積極的に反映させるよう、強く要望するものである。